

平成27年度第1回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会 議事概要

1 開催日時・場所 平成27年6月25日(木)東北森林管理局 大会議室

2 出席者【委員】 黒瀧委員、澤田委員、高橋委員、守屋委員、林委員、菊地委員、
佐々木委員、阿部委員

3 検討結果

製材、集成材用の原木については、下落傾向にある一方、合板用の原木では、生産調整と入荷制限が続いており、チップ用原木に関しては、量の不足、価格の上昇傾向が見られる。

製材用材等の原木の価格動向は、関西、九州から2～3ヶ月遅れて東北地方に発現する傾向があり、西日本では、下げ止まりの傾向も見られる。

こういった状況を総合的に判断すると、現在は、供給調整の段階ではなく、国有林には、引き続き価格及び需給動向を注視するとともに、前回同様、低質材を含めた未利用材の供給に努めてもらいたい。

4 主な意見

1)国産材需給

- 製品については、九州、南東北で原木高の製品安。更に円安傾向であるが、米マツ、Wウッド・Rウッドの集成材、KD材についてもかなり下がっている。製材用丸太は、カラマツは横ばいであるが、スギは4月以降値下がり状態が続くなど、安値傾向、合板用は横ばいか弱含み、チップ用はバイオマス用を含め高値横ばい。
- 大型バイオマス工場の建設、製紙工場用チップの需給動向を踏まえたチップ用材の安定供給が必要。
- 新設住宅着工は木造、非木造を含めて今後10年後は3分の1になるという見方もある。また、来年位に首都圏のマンションは、新築を中古が上回る状況も予想される。それに合わせて住宅に関連する木材の供給の発想を変えていくことが重要。
- 住宅着工数はツーバイフォーや木質プレハブでの割合が高くなってきつつある。在来工法を増やす努力が必要。

2)他地域への輸送・輸出

- 輸出については、製紙用と発電用の素材の動向を踏まえた対応が必要。また、今後の販売の選択肢として検討していくべき。

3)その他

- 高性能林業機械が更新時期を迎える素材生産事業者が多く、更新に対する支援策が必要。
- 大型バイオマス発電所の建設など、需給動向に大きな影響が考えられる場合は、既存の需要先への情報提供が必要。